

フリースクール等利用料補助制度の創設を求める請願

令和8年5月29日

青森市議会議長 奈良岡 隆 様

青森県青森市桜川4丁目3-10
片野 澄哉

紹介議員 工藤 健
小豆畑 緑
山本 武朝
赤平 勇人
小熊 ひと美
里村 誠悦
山田 千里

(請願の趣旨)

青森市は、令和6年度から市内全ての小・中学校に校内教育支援センターを設置し、令和7年度からは県内初の不登校等特認校6校を指定するなど、不登校対策に積極的に取り組んでおり、その姿勢に深く敬意を表する。

しかしながら、青森市における不登校児童・生徒数は、令和6年度に減少に転じたものの528人となっており、また青森県の子どもの貧困率は、全国的にも高い水準にある。こうした現状において、学校外の学び場であるフリースクール等を利用したくても、月額1万5000円～3万円超の利用料が経済的負担となり、困窮家庭の子どもの選択肢から排除されてしまう。

東京都品川区では、フリースクール等利用料の補助制度(月額上限2万円)を整備し、学校外の学びへのアクセス格差を解消する先進的な取組を進めている。また、岩手県宮古市においても所得制限なしの全額補助を実施しており、東北地方でも先行事例が生まれている。

仮に月額2万円として60名の支援希望者に対する補助試算額は1440万円となり、青森市においても同様の制度を導入することは、財政的にも十分に可能であると考えます。

については、下記の事項について速やかに実現されるよう請願する。

(請願事項)

不登校の状態にある青森市立学校在籍の小・中学生の保護者に対し、他自治体における補助額も参考にしながら、不登校支援を主たる目的とするフリースクール等の利用料の一部を助成する制度を創設すること。